

じん肺法	じん肺法施行規則
	<p>の、ホッパー車からバラストを取り卸し、又はマルチブルタイタンバーにより道床をつき固める場所における作業</p> <p>二十四 石綿をときほぐし、合剤し、筋織し、吹き付けし、積み込み、若しくは積み卸し、又は石綿製品を積層し、縫い合わせ、切断し、研まし、仕上げし、若しくは包装する場所における作業</p>

様式第1号（第3条関係）

非粉じん作業認定申請書				
事業の種類		事業場の名称	事業場の所在地	
			(電話)	
認請 定作 申葉	別表の号別区分	作業の内容	現に従事する労働者の数	過去七年間に従事した労働者の数
粉じんとなる物質の種類及び取扱量		種類	取扱量	
粉じん発生源を有する機械又は設備の種類、能力及び台数				
作業環境管理のための措置		無 「局所排気装置 湿潤化 密閉化 動力による換気 有 その他の措置 ()」		
年 月 日				
事業者 職氏名㊞				
都道府県労働基準局長殿				

備考

- 1 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 「過去七年間に従事した労働者の数」の欄は、現に従事する労働者の数を除いた数を記入すること。
- 3 「取扱量」の欄は、日、週、月等一定期間に通常取り扱う量を記入すること。
- 4 「作業環境管理のための措置」の欄は、該当するものに○を付し、その他の措置に○を付した場合にはその具体的な内容を()内に記載すること。
- 5 この申請書には、当該粉じん作業場の写真又は図面を添付すること。
- 6 この申請書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

様式第2号(第13条関係)

エックス線写真等の提出書				
事業の種類	事業場の名称	事業場の所在地		
		郵便番号() 電話()		
	受診対象 労働者数	受診労働者数		
		計	じん肺の所見がないと診断された労働者	じん肺の所見があると診断された労働者
実施したじん肺健康診断	就業時健康診断 (法第7条)			
	定期健診 (法第8条)	現に粉じん作業に従事している労働者		
		粉じん作業から作業転換した労働者		
	定期外健康診断 (法第9条)			
	離職時健康診断 (法第9条の2)			
	計			
当該提出に係るじん肺管理区分決定対象労働者数				
添付資料	1 エックス線写真 枚 2 粉じん健康診断の結果を証明する書面 枚 3 その他の参考資料			
年月日 職業 氏名				
都道府県労働基準局長 殿				

備考

- 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 「実施したじん肺健康診断」の欄は、当該エックス線写真等の提出に係る実施したじん肺健康診断について記入すること。

様式第3号(第13条、第20条、第22条関係)

じん肺健康診断結果証明書			
年月日	性別	生年月日	粉じん作業歴
氏名		男女 年月日	事業場名及び粉じん作業名 期間 年数
住所 (〒)			事業場名 (号) 年月から年月まで 年月
事業場 名称			事業場名 (号) 年月から年月まで 年月
所在地			事業場名 (号) 年月から年月まで 年月
じん肺の経過			
初めてのじん肺診査の診断 年			
前2回の 決定年月 年月	じん肺管区分	PR	F
決定状況 決定年月 年月	じん肺管区分	PR	F
決定年月 年月	じん肺管区分	PR	F
年月			
既往歴			
既往歴	結核	心臓疾患	既往歴
胸膜炎	既往歴	その他肺部疾患	既往歴
気管支炎	既往歴		既往歴
気管支拡張症	既往歴		既往歴
気管支喘息	既往歴		既往歴
肺欠損	既往歴		既往歴
エックス線写真による検査			
1.撮影年月日 年月日	2.写真番号	3.撮影条件 KV mAs 曝光時間	4.エックス線写真的の像 イ.小鉢部の区分 (A B C D E F G H I) II.大鉢部の区分 (A B C) ハ.付加記載事項 (p l p c b u c a c v e s p x l b)
撮影年月日 年月日			
医療機関の名称及び所在地	医師氏名		
胸部に関する臨床検査			
検査年月日 年月日	医療機関の名称及び所在地		
自せき + -	呼吸音 + -	呼吸音 + -	呼吸音 + -
痰 + -	心音 + -	心音 + -	心音 + -
咳 + -	肝脾腫 + - (部位)	肝脾腫 + - (部位)	肝脾腫 + - (部位)
その他の見	その他の見	その他の見	その他の見
合併症に関する検査			
検査年月日 年月日	検査年月日 年月日	検査年月日 年月日	検査年月日 年月日
自覚症状	検査所見	検査所見	検査所見
絶対禁煙	+ -	+ -	+ -
エックス線写真所見	撮影法 ()	撮影法 ()	撮影法 ()
胸部X線撮影	スクリューフィルム	スクリューフィルム	スクリューフィルム
胸部CT	1時間後	2時間後	その他の所見
胸部MRI	1時間後	2時間後	その他の所見
腹部超音波検査	× ×	× ×	その他の所見
尿潜血反応	× ×	× ×	その他の所見
尿潜血反応	× ×	× ×	その他の所見
判定	F (+ +)	医療機関の名称及び所在地	医師氏名
			医師氏名

様式第4号(第16条関係)

じん肺管理区分決定通知書					
般					
都道府県労働基準局長					
年月 日日本職業衛生法の提出のあったじん肺管理区分の決定に関する申請に基づき、じん肺法の第13条第2項(同法第16条の2第2項において準用する場合を含む)の規定により下記のとおりじん肺管理区分を決定したので通知します。 なお、この処分について不服があるときは、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して60日以内に労働大臣に対して審査請求することができます。					
記					
氏名	住所	じん肺 管 理 区 分	備 考		
			じん肺健康診断の結果		療養 の 要否
		PR ₀ PR ₁ PR ₂ PR ₃ PR _{4(A, B)} PR _{4(C)}	F(-) F(+) F(++)		要 否
		PR ₀ PR ₁ PR ₂ PR ₃ PR _{4(A, B)} PR _{4(C)}	F(-) F(+) F(++)		要 否
		PR ₀ PR ₁ PR ₂ PR ₃ PR _{4(A, B)} PR _{4(C)}	F(-) F(+) F(++)		要 否

備考 「じん肺健康診断の結果」の欄の記号は、それぞれ次の意味を表すものであること。

PR₀ じん肺の所見がない。

PR₁ エックス線写真的像が第1型である。

PR₂ エックス線写真的像が第2型である。

PR₃ エックス線写真的像が第3型である。

PR_{4(A, B)} エックス線写真的像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一侧の肺野の3分の1以下のもの)である。

PR_{4(C)} エックス線写真的像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一侧の肺野の3分の1を超えるもの)である。

F(-) じん肺による肺機能の障害がない。

F(+) じん肺による肺機能の障害がある。

F(++) じん肺による著しい肺機能障害がある。

様式第5号(第17条関係)

じん肺管理区分等通知書		
氏名 住所 年月日 都道府県労働基準局長により、じん肺法(第13条第2項(同法第16条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づきじん肺管理区分が決定されたので通知します。		
健康管理上留意すべき事項		
じん肺 管 理 区 分	管 理 1	じん肺の所見はなく、特に就業上の制限はありません。
	管 理 2	粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要です。
	管 理 3イ	粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要です。 場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望されます。
	管 理 3ロ	粉じん作業から作業転換することが望されます。
	管 理 4	療養が必要です。
合 併 症	()にかかっている。	療養が必要です。
年月日		
事業者 氏名		

備考

1 「じん肺管理区分」の欄は、該当するじん肺管理区分を○で囲むこと。

2 「合併症」の欄は、合併症にかかっている場合に、()の中にその合併症の名称を記入すること。

様式第6号（第20条関係）

じん肺管理区分決定申請書		
事業の種類	事業場の名称	事業場の所在地
		郵便番号() 電話()
当該申請に係るじん肺管理区分決定対象者数		
添付資料	1 エックス線写真 枚 2 じん肺健康診断の結果を証明する書面 枚 3 その他の参考資料	
じん肺法に基づく第20条第2項の規定による立入検査の権限	申請者は、上記事業場において、じん肺法施行規則第2条に定める粉じん作業に常時従事する（労働者であった者）であることに相違ありません。 年月日	
事業者の確認	職業 事業者 氏名	
事業者への通知の有無	是	否
年月日 郵便番号() 申請者 住所 氏名 電話()		
都道府県労働基準局長 殿		

備考

- 「事業の種類」、「事業場の名称」及び「事業場の所在地」の欄は、申請者が常時粉じん作業に従事する労働者である場合は、その所属事業場について、申請者が常時粉じん作業に従事する労働者であった者は、常時粉じん作業に従事した最終の事業場について記入すること。
- 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 申請者が常時粉じん作業に従事する労働者であった者である場合には、「事業者への通知の有無」の欄に、事業者証明を行った事業者あてにじん肺管理区分決定結果を通知することの旨を記入すること。ただし、申請者がその事業者に現に使用されている労働者である場合には記入しないこと。

様式第7号（第35条関係）

第一面

第 所 属 厅	職 氏 名	年 月 日 生
医師免許番号		所属庁印
じん肺診査医の証 昭和 年 月 日 発行		

第二面

じん肺法（抄）
(じん肺診査医の権限)
第40条 じん肺診査医は、前条第2項又は第3項の規定による職務を行うため必要があるときは、その必要の限度において、粉じん作業を行う事業場に立ち入り、労働者その他の関係者に質問し、又はエックス線写真若しくは診療録その他の物件を検査することができる。
2 前項の規定により立入検査をするじん肺診査医は、その身分を示す証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。
3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第三面

〔参考〕
(じん肺診査医)
第39条 (第1項 略)
2 中央じん肺診査医は、この法律の規定によるじん肺の診断又は審査及びこれらに関する事務を行うものとする。
3 地方じん肺診査医は、この法律の規定によるじん肺の診断又は審査及びこれらに関する事務を行うほか、第21条第4項の規定による指示に関する事務に参画するものとする。
(第4項及び第5項 略)

第四面

(余白)

(縦7.0センチメートル、横11.0センチメートル)

じん肺健管実施状況報告													
事業の種類	事業者の名稱	② 事業場の所在地			③ 部便番号()			電話()			(年 月 日から 年 月まで)		
		計	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号	別業第1項 号
⑤ 粉じん作業者並労働者(12月末現在)	計 (合計) (別業第7条)	(d) 定期健診 (別業第7条)	(e) 定期健診 (別業第8条)	(f) 定期外健診 (別業第9条)	(g) 離職時健診 (別業第10条)	(h) 定期外健診 (別業第11条)	(i) 離職時健診 (別業第12条)	(j) 金労協者数 (別業第13条)	(k) 金労協者数 (別業第14条)	(l) 男	(m) 女		
⑥ 本年内に実施したじん肺健診の実績	計 (合計) (別業第7条)	小計	第1号 第2号 第3号 第4号 第5号 第6号	該当者	該当者	該当者	該当者	別業第13条	別業第14条	別業第13条	別業第14条		
⑦ 粉じん作業者並労働者及び他の事業者に従事したことのある労働者(12月末現在)	計 (合計) (別業第7条)	管理 1	直営 (合併)	直営 2	管理 3	直営 3	直営 4	エックス線写真の撮影が第3回	エックス線写真の撮影が第3回	エックス線写真の撮影が第3回	エックス線写真の撮影が第3回		
⑧ 従業者管理1であった労働者で、本年内に新規に登録された労働者(12月末現在)	計 (合計) (別業第7条)	直営 1	直営 2	直営 3	直営 4	直営 5	直営 6	直営 7	直営 8	直営 9	直営 10		
⑨ 粉じん作業者が管理2又は管管理3である労働者で、同じ人船運送行規則第1条を新規に登録された労働者(12月末現在)	計 (合計) (別業第7条)	直営 1	直営 2	直営 3	直営 4	直営 5	直営 6	直営 7	直営 8	直営 9	直営 10		
⑩ 粉じん作業者が管理3である労働者で、同じ人船運送行規則第1条を新規に登録された労働者(12月末現在)	計 (合計) (別業第7条)	直営 1	直営 2	直営 3	直営 4	直営 5	直営 6	直営 7	直営 8	直営 9	直営 10		
年 月 日	分野基準監督署長経由 都道府県労働基準局長												
	事業者 氏名												
	⑪												

備考 1 用紙の大きさは、日本標準規格を用いた場合の余白と一致すること。
 2 ①欄は、日本標準規格の中央部より記入すること。
 3 ②欄は、別業第1項 号には、同じ人船運送行規則第1条に定められた労働者番号を記入すること。
 4 ③欄は、定期健診が新規実施した場合は、その各々について記入すること。
 5 ④欄において「第4空(a, b)」とは、同じ部による大字の大きさの4倍の範囲の4分の1の大きさの4倍の範囲を意味する。

政令第33号

労働安全衛生法及びじん肺法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置及び関係政令の整備に関する政令(抄)

(じん肺健康診断に関する経過措置)

第1条 労働安全衛生法及びじん肺法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)第2条の規定の施行の日(以下「施行日」という。)前に、改正法による改正前のじん肺法(昭和35年法律第30号。以下「旧法」という。)の規定により行われたじん肺健康診断は、それぞれ改正法による改正後のじん肺法(以下「新法」という。)の相当規定により行われたじん肺健康診断とみなす。

(じん肺管理区分に関する経過措置)

第2条 施行日前に旧法第13条第2項(旧法第15条第3項及び第16条第2項において準用する場合を含む。次項及び次条において同じ。)の規定によりされた決定でじん肺にかかるつておらず、かつ、健康管理の区分が管理1である旨の決定は、新法第13条第2項の規定によりされたじん肺管理区分が管理1である旨の決定とみなす。

2 施行日前に旧法第13条第2項の規定によりされた決定でじん肺にかかるつており、かつ、健康管理の区分が管理1、管理2、管理3又は管理4である旨の決定は、次の表の上欄に掲げる健康管理の区分に応じ、それぞれ新法第13条第2項の規定によりされた同表の下欄に掲げるじん肺管理区分の決定とみなす。

健康管理の区分	じん肺管理区分
管理1	管理2
管理2	管理2
管理3	管理3イ
管理4	管理4

(定期健康診断に関する経過措置)

第3条 旧法第13条第2項の規定による健康管理の区分が管理1とされた者で、前条第2項の規定によりじん肺管理区分の決定が管理2とみなされたもの(新法第8条第1項第2号に掲げる労働者に限る。)に対して、施行日以後に最初に事業者が行うべき同項の規定によるじん肺健康診断は、施行日から起算して1年を経過する日又は旧法第8条の規定により施行日の直前にじん肺健康診断を実施した日から起算して3年を経過する日のうちいずれか早い日までに行わなければならない。

(作業転換の勧告に関する経過措置)

第4条 旧法第21条第1項の規定により都道府県労働基準局長がした勧告で、改正法第2条の規定の施行の際なお引き続き當時粉じん作業に従事している労働者である者に係るものは、新法第21条第1項の規定により都道府県労働基準局長がした勧奨とみなす。

第5条～第7条(略)

附則

この政令は、昭和53年3月31日から施行する。

じん肺診査ハンドブック

労働省安全衛生部労働衛生課編

定価 2,500 円（送料 300 円）

1978年 3月 15日 初 版

1979年 9月 20日 改訂第1版

1987年 10月 20日 改訂第4版

発行 中央労働災害防止協会

〒108 東京都港区芝5丁目35番1号 電話03(452)6841

禁複製・転載

落丁・乱丁本はお取替えいたします

ISBN 4-8059-0097-0 C 8047 定 2500 E